

第175回 上級 商業簿記①

問題1

	借 方	貸 方	
(1)	売 上 原 価 100,000 繰 延 税 金 資 産 40,000 少 数 株 主 持 分 12,000	棚 卸 資 産 100,000 法 人 税 等 調 整 額 40,000 少 数 株 主 損 益 12,000	⑩
(2)	固 定 資 産 売 却 益 200,000 減 価 償 却 累 計 額 40,000 繰 延 税 金 資 産 64,000	備 品 200,000 減 価 償 却 費 40,000 法 人 税 等 調 整 額 64,000	⑩

問題2

損 益			
借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	〔④ 96,980 〕	売 上	138,200
給 料	〔④ 13,448 〕	受 取 利 息	〔 1,808 〕
旅 費 交 通 費	〔④ 2,523 〕	有 価 証 券 利 息	〔 300 〕
貸倒引当金繰入額*1	〔 2,856 〕	為 替 差 損 益	〔④ 200 〕
減 価 償 却 費*2	〔④ 3,882 〕		〔 〕
株 式 交 付 費	〔 720 〕		〔 〕
支 払 利 息	〔④ 3,900 〕	受 取 配 当 金	〔 443 〕
社 債 発 行 費	〔④ 160 〕		〔 〕
社 債 利 息	〔 5,889 〕		〔 〕
有 価 証 券 運 用 損 益	〔④ 340 〕		〔 〕
雑 損	〔④ 7 〕		〔 〕
関連会社株式評価損	〔④ 7,000 〕		〔 〕
法 人 税 等	〔 1,800 〕		〔 〕
繰越利益剰余金	〔 1,446 〕		〔 〕
合 計	〔 140,951 〕	合 計	〔 140,951 〕

*1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

*2 建物と備品の減価償却費は合計して記入すること。

(別解) 受取利息 1,807

○印は予想配点

第175回 上級 商業簿記②

借 方 科 目		残 高	貸 方 科 目	
借 方 科 目	金 額		貸 方 科 目	金 額
現 金	〔④ 10,382 〕		支 払 手 形	3,930
普 通 預 金	〔 10,152 〕		買 掛 金	9,580
受 取 手 形	〔④ 9,000 〕		未 払 金	1,300
売 掛 金	〔④ 9,000 〕		未 払 消 費 税 等	〔④ 930 〕
売 買 目 的 有 価 証 券	〔 6,600 〕		未 払 法 人 税 等	〔 1,800 〕
繰 越 商 品	〔④ 9,820 〕		未 払 給 料	〔 220 〕
	〔 〕		未 払 利 息	〔 150 〕
建 物	40,000		貸倒引当金（一般債権）	〔④ 540 〕
備 品	〔 16,000 〕		貸倒引当金（貸倒懸念債権）	〔 1,288 〕
	〔 〕		貸倒引当金（破産更生債権等）	〔④ 2,500 〕
	〔 〕		建 物 減 価 償 却 累 計 額	〔 9,000 〕
土 地	41,000		備 品 減 価 償 却 累 計 額	〔 9,042 〕
そ の 他 有 価 証 券	〔 33,500 〕		長 期 借 入 金	30,000
満期保有目的の債券	〔④ 6,000 〕		預 り 保 証 金	〔 5,000 〕
関 連 会 社 株 式	〔 5,500 〕		社 債	〔 80,000 〕
長 期 貸 付 金	〔 19,000 〕		資 本 金	60,000
破 産 更 生 債 権 等	〔 7,500 〕		資 本 準 備 金	7,000
	〔 〕		そ の 他 資 本 剰 余 金	〔 1,227 〕
社 債 発 行 差 金	〔④ 5,299 〕		利 益 準 備 金	1,390
自 己 株 式	〔 12,800 〕		繰 越 利 益 剰 余 金	〔 3,156 〕
	〔 〕		繰 延 税 金 負 債	〔 5,400 〕
	〔 〕		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	〔④ 8,100 〕
合 計	〔 241,553 〕		合 計	〔 241,553 〕

(別解) 貸倒引当金（貸倒懸念債権） 1,289

○印は予想配点

第175回 上級 会計学①

問題1

番号	正誤欄	理 由	
1	○		②
2	×	純資産（資本）の項目の配列には、流動性配列法は適用されない。	⑤
3	×	無形固定資産ではなく投資その他の資産である。	⑤
4	○		②
5	×	引当金処理と資産負債の両建処理とでは、債務の負債計上額は異なる。	⑤
6	×	期待運用収益は、実際運用収益率ではなく長期期待運用収益率で計算する。	⑤
7	×	その他資本剰余金ではなく、特別利益として処理する。	⑤
8	×	予測主義ではなく実績主義に基づいている。	⑤
9	×	為替換算調整勘定は、純資産の部に記載する。	⑤
10	○		②

問題2

問1

(a)	会計方針	②
(b)	会計上の見積り	②
(c)	財務諸表の組替え	②

問2

前期損益修正項目	②
----------	---

問3

変更期間以降の財務諸表に反映させるため、変更時の未償却残高と変更後の残存耐用年数にもとづいて減価償却する。	③
---	---

○数字は予想配点

第175回 上級 会計学②

問4

(単位：円)

	期首残高	期中仕入高	期中払出高	期末残高
先入先出法（従来の方法）の場合	② 6,200,000	45,600,000	② 38,600,000	13,200,000
総平均法を遡って適用した場合	6,000,000	② 45,600,000	38,700,000	② 12,900,000

問5

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
繰越利益剰余金	180,000	商 品	300,000
繰延税金資産	120,000		

④

問6

損益計算書の売上原価は大きくなり、当期純利益は小さくなる。

貸借対照表の商品は小さくなり、繰越利益剰余金は小さくなる。

④

問題3

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本											新 株 純 資 産 予 約 権 合 計			
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合計				
		資 準	本 備 金	そ の 資 剰	他 余 本 金	資 剰 合	余 金 計	利 準	益 備 金				そ の 他 利 益 剰 余 金 計	利 剰 余 金 計	
															新 積 立
当期首残高	189,000	30,000		2,000	[32,000]		8,800		5,000	4,500	[18,300]	[△ 960]	[238,340]	[1,000]	[239,340]
当期変動額															
(新 株 の 発 行)	11,000	11,000			11,000								22,000	△ 800	21,200
(剰 余 金 の 配 当)		40	△ 540	△ 500		160			△ 2,160	△ 2,000			△ 2,500		△ 2,500
(新築積立金の取崩)								△ 3,000	3,000						
当期純利益										1,800	1,800		1,800		1,800
(自己株式の処分)				60	60							720	780		780
当期変動額合計	11,000	11,040	△ 480		10,560	160	△ 3,000		2,640	△ 200		720	22,080	△ 800	21,280
当期末残高	④200,000	④ 41,040	④ 1,520		42,560	④ 8,960	④ 2,000	④ 7,140		18,100	④△ 240		260,420	④ 200	260,620

注1：〔 〕の金額は、各自計算すること。

注2：()の中には、適当な用語を記入すること。

○数字は予想配点